



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年1月31日  
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社  
 コード番号 8133 URL <http://www.itcenex.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 賢二  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 日置 敬介 TEL 03-6327-8010  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業活動に係る利益		税引前四半期利益		四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	730,108	△12.0	13,621	18.2	13,062	21.3	8,565	27.3	6,912	19.3	8,692	33.8
28年3月期第3四半期	829,925	△22.1	11,520	19.5	10,773	22.5	6,726	25.9	5,791	24.2	6,498	15.9

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	61.17	—
28年3月期第3四半期	51.26	—

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	333,869	122,628	104,683	31.4
28年3月期	304,053	117,162	100,526	33.1

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
29年3月期	—	13.50	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業活動に係る利益		税引前利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,060,000	△1.1	17,500	6.8	17,000	13.3	10,000	33.9	88.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	116,881,106株	28年3月期	116,881,106株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	3,892,298株	28年3月期	3,891,809株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	112,989,108株	28年3月期3Q	112,989,631株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 要約四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) セグメント情報 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 当期の連結業績の概況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善等により緩やかな回復基調が継続しております。一方、中国をはじめとした新興国経済の減速や英国の欧州連合（EU）離脱問題、また米国の政権交代など、世界経済の先行きは不透明な状況にあります。

石油製品流通業界におきましては、需要減少が継続しており、また原油価格の先行きも不透明な状況が継続しております。

電力市場におきましては、スポットの平均価格は前年同期を下回る傾向で推移しましたが、原油や液化天然ガス（LNG）、石炭等原料費の上昇を受け、電力価格は今後上昇傾向が見込まれます。

このような環境のもと、当社グループは2015年4月に2カ年の中期経営計画『Moving2016「動く!」～明日（あした）にタネを蒔け!～』を公表し、以下3つの基本方針に基づき、事業を推進中であります。

<1> 収益力の増強

<2> 長期成長戦略のためのタネ蒔き

<3> 組織力と基礎体力の増強

恒常化する石油需要の減退とそれに伴う業界再編、さらには電力・ガス小売りの全面自由化による経営環境の変化を踏まえ、持続的な成長を実現するための戦略的な取り組みを加速しております。

2016年4月にスタートした電力小売りの全面自由化にあたり、当社グループが展開する家庭向け電力販売のサービス名称を「eコトでんき!（※1）」とし、LPガス販売を行うグループ会社等を通じ、小売り販売を展開する一方、家庭向け電力販売を検討する事業者向けに電力の卸売・需給調整等のサービスも開始しております。当社グループでは、バランスグループ（※2）の形成を通じ、自治体・異業種事業者向けに小売電気事業支援サービスの提供を引き続き拡大していく方針であります。

石油・ガス・電気といった様々なエネルギーに加え、その周辺の商品やサービスを組み合わせ、社会やお客様に新たな価値のご提案を行ってまいります。

このような活動の結果、売上収益は4,919億5百万円（前年同期比11.5%の減少）、営業活動に係る利益は136億2千1百万円（前年同期比18.2%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は69億1千2百万円（前年同期比19.3%の増加）となりました。

（※1）株式会社エコアのみ、電力販売のサービス名称を「エコアのeでんき」としております。

（※2）バランスグループとは、複数の小売電気事業者間で形成したグループの代表者が、グループ全体で電力の需要と供給のバランスを調整することにより、同時同量制度におけるインバランスリスクを低減させる仕組みです。

## ② 当期のセグメント別の概況

<電力・ガス事業グループ>

## 【ホームライフ部門】

当第3四半期連結累計期間におけるホームライフ部門は、LPガス販売数量におきましては、オートガス需要の減退等の影響により、前年同期を若干下回りました。損益面におきましては、原料費調整制度により一定の利幅を確保したことに加え、LPガス輸入価格の上昇により持分法適用会社の損益が改善したこと等を受け、前年同期を上回りました。

2016年4月からスタートした電力小売りの全面自由化への対応として、全国のグループ会社を通じ家庭向け電力販売サービスを展開し、2016年12月までに約26,000件の契約を獲得しました。2017年3月末までに30,000件の契約獲得を目指し、引き続き本取組みを推進してまいります。

海外事業におきましては、2016年5月にフィリピンにおけるLPガス販売事業（Isla Petroleum&Gas Corporation）に出資・参画いたしました。2017年1月より実務経験者を増員する等、日本で培ったノウハウを活かし、LPガス販売の拡大を目指してまいります。

また、2015年に設立した工業ガスの製造販売会社PT. ITC ENEX INDONESIAの本社及び充填施設を、2016年9月にインドネシアのカラワン工業団地に竣工いたしました。事業基盤を整え、現地日系企業を中心に工業ガスの販売を拡大してまいります。

このような活動の結果、売上収益は573億7千8百万円（前年同期比12.2%の減少）、営業活動に係る利益は15億3千2百万円（前年同期比12.1%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は4億1千8百万円（前年同期比202.0%の増加）となりました。

## 【電力・ユーティリティ部門】

当第3四半期連結累計期間における電力・ユーティリティ部門は、2016年4月から始まった電力小売りの全面自由化に伴い、家庭向けの電力需要の増加並びに法人向けの電力販売を推進した結果、電力の総販売数量、および損益面においては前年同期を大きく上回りました。

発電分野においては、風力発電量は前年同期を上回りました。また、火力発電では、電力スポット市場の価格動向をふまえ、極めて細やかな夜間帯発電量調整を行った結果、総発電量は前年同期を下回りました。

熱供給事業(※3)におきましては、関東地区における夏季平均気温が前年を上回り、また秋冬にかけての平均気温が前年を下回ったこと等を受け、熱需要は前年同期を上回りました。損益面におきましては、売上高は前年同期を下回ったものの、電力料金の低減等により、前年同期を上回りました。

当該電力販売分野におきましては、既存の自由化領域(高圧:法人向け)では地域特性を勘案しながらエリアでの販売を強化、また自由化された領域(低圧:家庭用等)では、当社他部門との連携強化を推進しております。さらに、異業種への販路拡大を目的に、生活関連支援事業会社である株式会社エネクスライフサービスを設立しました。2017年1月より当社グループ会社である日産大阪販売株式会社と共同で「車と電気のコラボレーション事業」を開始する等、今後も電気を通じた新たな価値提案を行ってまいります。

このような活動の結果、売上収益は437億3千9百万円(前年同期比43.5%の増加)、営業活動に係る利益は50億7千万円(前年同期比35.5%の増加)、当社株主に帰属する四半期純利益は25億6千6百万円(前年同期比35.7%の増加)となりました。

(※3) 熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

#### <エネルギー・流通事業グループ>

##### 【カーライフ部門】

当第3四半期連結累計期間におけるカーライフ部門は、継続する国内の燃料油需要の減少を受け、販売数量は前年同期を下回りました。しかし、損益面におきましては、日産大阪販売株式会社の寄与等により、前年同期を上回りました。

リテール戦略におきましては、上期より継続して系列CS(※4)における新型POSの導入を推進し、異業種を跨いだ「楽天スーパーポイント」加盟店同士の相互送客を実現しております。さらに、Webサービスの進行に合わせ、楽天株式会社の展開する「楽天車検」加盟店を積極的に増やし、共同キャンペーンを実施することでECサイトからの車検顧客送客も実施しております。

また、新サービスブランド「カーライフスタジアム(カースタ)」を立ち上げ、レンタカー事業、車買取事業、車販売事業の3事業より展開をスタートしております。引き続き、「カースタ」を通じ、新規顧客の獲得を実現し、各サービスの利用者拡大を図り、収益向上を実現してまいります。

他方、エネクスオート株式会社では、洗車ビジネスポータルサイト「日本洗車連盟(法人向け)」の加盟店を2016年12月末時点で2,107店舗とし、「洗車専科(一般ユーザー向け)」への利用促進を図っております。また、顧客との接点を増やす施策として、CS店頭における大型モニターやタブレット端末を活用したコミュニケーションサービスである「ドラチャン(ドライバー×チャンネル)」の取り扱いを開始し、メディア機能による他店との差別化を図り、新たな顧客価値の創造を実践してまいります。

なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループCS数につきましては、不採算CSや施設老朽化CSの運営撤退等により、総数は1,925カ所(前期末より48カ所純減)となりました。

このような活動の結果、売上収益は3,371億2千1百万円(前年同期比11.4%の減少)、営業活動に係る利益は37億1千6百万円(前年同期比34.0%の増加)、当社株主に帰属する四半期純利益は17億1百万円(前年同期比25.1%の増加)となりました。

(※4) CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

##### 【エネルギーイノベーション部門】

当第3四半期連結累計期間におけるエネルギーイノベーション部門は、エネルギー利用の効率化等による構造的な国内石油製品需要の減少傾向に加え、OPECを中心とした産油国の動向に伴う原油価格の上昇が石油製品市況に影響した環境下ではありましたが、既存取引の拡大及び新規取引の獲得を進め、事業ポートフォリオに基づく収益基盤の構築に努めました。

当部門におきましては「事業ポートフォリオの拡充」の方針のもと、「適切かつ機能的な資産の充実と運用管理」と「新規事業化案件の積極的な推進」を行っております。産業用燃料販売事業におきましては、2016年2月に設立した小倉興産ロジサービス株式会社において、小口需要家への販売を開始する等、物流機能の強化を進めております。アドブルー販売事業では、全国に10カ所の提携工場と20カ所の供給施設を設置し、生産から供給まで一貫した販売体制の構築を推進しております。また、各営業部におきましては既存事業に加え、法人向け電力販売などの多様な商材の提案を包括的に行うことで、収益力の向上に努めております。さらに事業化案件として、船舶から回収される廃油を再生油に再利用する事業や、火力発電所から排出される石炭灰を建材の原料として利用する事業も、それぞれ着実に進行しております。

引き続き、外部環境の変化に柔軟に対応しながらお客様のニーズに合わせた提案を行い、グループ会社と一体となった事業展開を進めてまいります。

このような活動の結果、売上収益は536億6千7百万円（前年同期比32.5%の減少）、営業活動に係る利益は24億6千9百万円（前年同期比13.4%の減少）、当社株主に帰属する四半期純利益は17億5千3百万円（前年同期比7.1%の減少）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 【資産、負債及び資本の状況】

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して298億1千6百万円増加し、3,338億6千9百万円となりました。これは主に営業債権の増加によるものです。また負債合計は、前連結会計年度末と比較して243億5千万円増加し、2,112億4千1百万円となりました。これは主に営業債務の増加によるものです。資本合計は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末と比較して54億6千6百万円増加の1,226億2千8百万円となりました。

### 【キャッシュ・フローの状況】

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して38億4千3百万円減少の169億8千1百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は81億2千6百万円の収入となりました。主な要因は、税引前利益130億6千2百万円の収入、売買所要資金41億6千9百万円の支出によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は119億7千6百万円となりました。主な要因は、関係会社預け金による支出60億円、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出等70億6千5百万円等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は2千2百万円となりました。主な要因は、有利子負債の増加による収入32億4千8百万円、配当金支払いによる支出32億2千6百万円等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の通期連結業績予想は、原油価格や市場環境、天候、国内エネルギー政策等、様々な要因が影響することも考えられますが、2016年4月28日の発表より変更していません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2016年12月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	20,824	16,981
営業債権	71,968	96,553
その他の短期金融資産	16,529	26,087
棚卸資産	25,160	25,356
前渡金	1,781	2,949
その他の流動資産	1,603	1,541
流動資産合計	137,865	169,467
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	8,786	10,166
その他の投資	8,029	7,462
投資以外の長期金融資産	9,895	9,705
有形固定資産	88,311	87,919
投資不動産	13,262	12,913
のれん	588	588
無形資産	24,329	23,755
繰延税金資産	11,622	10,714
その他の非流動資産	1,366	1,180
非流動資産合計	166,188	164,402
資産合計	304,053	333,869

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2016年12月31日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
社債及び借入金(短期)	5,299	9,528
営業債務	80,745	104,329
その他の短期金融負債	5,229	6,425
未払法人所得税	3,351	1,745
前受金	6,637	5,759
その他の流動負債	10,736	7,608
流動負債合計	111,997	135,394
非流動負債		
社債及び借入金(長期)	32,366	32,423
その他の長期金融負債	24,384	24,780
退職給付に係る負債	10,127	10,326
繰延税金負債	2,103	2,413
引当金	5,396	5,367
その他の非流動負債	518	538
非流動負債合計	74,894	75,847
負債合計	186,891	211,241
資本		
資本金	19,878	19,878
資本剰余金	18,740	18,740
利益剰余金	66,024	69,718
その他の資本の構成要素	△2,364	△1,901
自己株式	△1,752	△1,752
株主資本合計	100,526	104,683
非支配持分	16,636	17,945
資本合計	117,162	122,628
負債及び資本合計	304,053	333,869

## (2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	555,791	491,905
売上原価	△490,457	△424,066
売上総利益	65,334	67,839
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△54,063	△54,122
固定資産に係る損益	△184	△689
その他の損益	433	593
その他の収益及び費用合計	△53,814	△54,218
営業活動に係る利益	11,520	13,621
金融収益及び金融費用		
受取利息	42	62
受取配当金	240	243
支払利息	△730	△719
その他の金融損益	0	0
金融収益及び金融費用合計	△448	△414
持分法による投資損益	△299	△145
税引前四半期利益	10,773	13,062
法人所得税費用	△4,047	△4,497
四半期純利益	6,726	8,565
当社株主に帰属する四半期純利益	5,791	6,912
非支配持分に帰属する四半期純利益	935	1,653

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCI金融資産	178	71
持分法適用会社におけるその他の包括利益	0	24
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△4	△81
キャッシュ・フロー・ヘッジ	133	53
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△535	60
その他の包括利益 (税効果控除後) 計	△228	127
四半期包括利益	6,498	8,692
当社株主に帰属する四半期包括利益	5,563	7,038
非支配持分に帰属する四半期包括利益	935	1,654

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的	51.26	61.17
希薄化後	—	—

(単位：百万円)

売上高	829,925	730,108
-----	---------	---------

(注) 売上高は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。投資家の便宜を考慮し、当社が任意に開示する項目であり、IFRSで求められているものではありません。

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位: 百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
資本		
資本金		
期首残高	19,878	19,878
期末残高	19,878	19,878
資本剰余金		
期首残高	18,743	18,740
子会社の取得による減少	△3	—
期末残高	18,740	18,740
利益剰余金		
期首残高	62,223	66,024
当社株主に帰属する四半期純利益	5,791	6,912
その他の資本の構成要素からの振替	△91	△336
当社株主への支払配当金	△2,599	△2,881
期末残高	65,324	69,718
その他の資本の構成要素		
期首残高	△1,661	△2,364
当社株主に帰属するその他の包括利益	△228	127
利益剰余金への振替	91	336
期末残高	△1,797	△1,901
自己株式		
期首残高	△1,751	△1,752
自己株式の取得及び処分	△1	△0
期末残高	△1,752	△1,752
株主資本合計	100,393	104,683

(単位:百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
非支配持分		
期首残高	15,515	16,636
非支配持分に帰属する四半期純利益	935	1,653
非支配持分に帰属するその他の包括利益	0	0
非支配持分への支払配当金	△110	△345
期末残高	16,340	17,945
資本合計	116,733	122,628

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	10,773	13,062
減価償却費等	9,215	8,132
固定資産に係る損益	184	689
金融収益及び金融費用	448	414
持分法による投資損益	299	145
営業債権の増減	5,754	△27,558
棚卸資産の増減	5,497	△196
営業債務の増減	△8,047	23,585
その他—純額	△1,631	△4,444
利息及び配当金の受取額	417	467
利息の支払額	△613	△637
法人所得税の支払額	△3,898	△5,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,398	8,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△4	△1,593
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	12	—
投資の取得による支出	△5,143	△10
投資の売却による収入	1,277	1,475
子会社の取得による支出(取得時の現金受入額控除後)	△1,690	—
貸付による支出	△180	△1,613
貸付金の回収による収入	218	1,534
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△8,866	△6,236
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	732	1,013
無形資産の取得による支出	△985	△829
無形資産の売却による収入	49	—
預け金の増減—純額	—	△6,000
その他—純額	△133	283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,713	△11,976

(単位:百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達額	8,315	7,500
社債及び借入金の返済額	△8,246	△2,738
短期借入金の増減—純額	1,729	△1,514
当社株主への配当金の支払額	△2,599	△2,881
非支配持分への配当金の支払額	△110	△345
その他—純額	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△912	22
現金及び現金同等物の増減額	2,773	△3,828
現金及び現金同等物の期首残高	16,184	20,824
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	77	—
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	5	△15
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,039	16,981

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームラ イフ部門	電力・ユ ーティリ ティ部門	カーライ フ部門	エネルギ ーイノベ ーション 部門					
売上収益									
外部顧客からの収益	65,370	30,483	380,386	79,552	555,791	0	555,791	—	555,791
セグメント間収益	404	225	2,729	649	4,007	—	4,007	△4,007	—
売上収益合計	65,774	30,708	383,115	80,201	559,798	0	559,798	△4,007	555,791
売上総利益	18,286	5,862	34,761	6,425	65,334	0	65,334	—	65,334
営業活動に係る利益	1,367	3,743	2,774	2,853	10,737	1	10,738	782	11,520
税引前四半期利益	1,063	3,602	2,440	2,836	9,941	1	9,942	831	10,773
当社株主に帰属する 四半期純利益	138	1,891	1,360	1,887	5,276	0	5,276	515	5,791
その他の項目									
資産合計	62,012	53,629	128,296	61,624	305,561	—	305,561	19,676	325,237
売上高	68,526	31,181	408,605	321,613	829,925	0	829,925	—	829,925

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額515百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額19,676百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームライフ部門	電力・ユーティリティ部門	カーライフ部門	エネルギーイノベーション部門					
売上収益									
外部顧客からの収益	57,378	43,739	337,121	53,667	491,905	—	491,905	—	491,905
セグメント間収益	206	321	1,095	628	2,250	—	2,250	△2,250	—
売上収益合計	57,584	44,060	338,216	54,295	494,155	—	494,155	△2,250	491,905
売上総利益	18,716	7,474	35,300	6,349	67,839	—	67,839	—	67,839
営業活動に係る利益	1,532	5,070	3,716	2,469	12,787	—	12,787	834	13,621
税引前四半期利益	1,451	4,845	3,475	2,519	12,290	—	12,290	772	13,062
当社株主に帰属する四半期純利益	418	2,566	1,701	1,753	6,438	—	6,438	474	6,912
その他の項目									
資産合計	61,887	64,000	125,470	60,749	312,106	—	312,106	21,763	333,869
売上高	60,723	45,752	365,287	258,346	730,108	—	730,108	—	730,108

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額474百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額21,763百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

前連結会計年度末(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームライフ部門	電力・ユーティリティ部門	カーライフ部門	エネルギーイノベーション部門					
資産合計	60,404	55,144	116,484	50,284	282,316	—	282,316	21,737	304,053

(注) 資産合計の調整額21,737百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結累計期間において、従来の「ホームライフ事業」の呼称を「ホームライフ部門」に、「電力・ユーティリティ事業」の呼称を「電力・ユーティリティ部門」に、「カーライフ事業」の呼称を「カーライフ部門」に、「エネルギートレード事業」の呼称を「エネルギーイノベーション部門」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度末のセグメント情報は、変更後の呼称にて表示しております。